

交通関連企業景気動向調査(平成19年3月1日時点)結果

目 的 : 交通関連企業における景況感、経営動向の把握

対象業種 : 貨物、旅客、その他 全16業種

事業者数 : 調査対象 1, 442社、有効回答 1, 083社 (有効回答率 75. 1%)

調査時点 : 平成19年3月1日現在

概 要

業況～貨物部門計・旅客部門計とも1年半ぶりに改善

業況DIは、前回調査に比べ、全体で1年半ぶりに上昇、部門別では貨物部門、旅客部門ともに上昇、業種別では16業種中13業種で上昇、3業種で下降した。この結果、全体では引き続きマイナスではあるがマイナス幅は縮小、部門別では貨物部門はプラスに回復、旅客部門は引き続きマイナスではあるが、マイナス幅は縮小、業種別では8業種がプラス、1業種がゼロ、7業種がマイナスとなった。

- ・DIが上昇した業種(13業種) : 外航海運、内航海運、フェリー、港湾運送、トラック、旅客船、JR、民鉄旅客、バス、ハイヤー・タクシー、登録ホテル、造船、自動車整備
- ・DIが下降した業種(3業種) : 倉庫、航空運送、旅行業
- ・DIがプラスの業種(8業種) : 外航海運、内航海運、倉庫、港湾運送、民鉄旅客、登録ホテル、旅行業、造船
- ・DIがゼロの業種(1業種) : JR
- ・DIがマイナスの業種(7業種) : フェリー、トラック、旅客船、バス、ハイヤー・タクシー、航空運送、自動車整備

業況見通しDIは、全体で2年半ぶりにプラス、部門別では貨物部門ではプラス、旅客部門ではマイナス、業種別では11業種がプラス、1業種がゼロ、4業種がマイナスとなった。

- ・DIがプラスの業種(11業種) : 外航海運、内航海運、フェリー、倉庫、港湾運送、トラック、民鉄旅客、航空運送、登録ホテル、旅行業、造船
- ・DIがゼロの業種(1業種) : JR
- ・DIがマイナスの業種(4業種) : 旅客船、バス、ハイヤー・タクシー、自動車整備

(注) DI = 「良い(改善)、人手不足、採用者数増加」と回答した事業者の割合
— 「悪い(悪化)、人手過剰、採用者数減少」と回答した事業者の割合

調査結果

1. 業況

(1) 調査時点(平成19年3月1日)の業況DIは、貨物・旅客部門とも1年半ぶりに上昇に転じ、貨物部門がプラスとなる

交通関連企業の業況DIは、貨物・旅客部門とも上昇し、全体では、平成18年9月調査(以下「前回調査」という。)に比べて13ポイント上昇して、平成17年9月調査以来1年半ぶりに上昇に転じた(DI=-19.3→-6.3)。

貨物部門では、近年の景気回復等を背景に、倉庫を除く全ての業種でDIが上昇し、部門全体では、前回調査に比べて12.1ポイント上昇し、平成17年9月調査以来1年半ぶりにプラスとなった(DI=-10.9→1.2)。業種別では、外航海運、内航海運、港湾運送及びトラックが上昇に転じ、中でも、外航海運と内航海運は大幅に上昇した。フェリーは、マイナス幅が大きいものの上昇を続けており、またトラックも原油高騰等の要因でマイナスではあるが前回よりは上昇している。一方、倉庫については、DI自体はプラスであるものの、前回に引き続き下降した。

旅客部門では、航空と旅行業でDIが下降したが、他の業種では上昇し、部門全体では、前回調査に比べて14.1ポイント上昇して、平成17年9月調査以来1年半ぶりに上昇に転じた(DI=-34.9→-20.8)。業種別では、旅客船、JR、民鉄及びホテルが引き続き上昇し、中でも、民鉄とホテルがプラスに転じた。バスとハイヤー・タクシーは上昇に転じ、マイナス幅を縮小したが、地方圏を中心にしたバス旅客数の減少や、タクシー業における新規参入の増加等の要因もあり、DI自体は大きなマイナスを記録している。一方、航空は、原油高騰による影響等から引き続き下降し、マイナス幅が10ポイント拡大した。

最近の業況

部門・業種		良い	悪い	DI	前回調査との差	前回(18.9)DI	前年(18.3)DI
全体	(1,083)	28.2	34.5	-6.3	13.0	-19.3	-14.4
	貨物部門 (530)	30.1	28.9	1.2	12.1	-10.9	-2.3
	旅客部門 (465)	23.6	44.4	-20.8	14.1	-34.9	-35.0
	その他 (88)	38.3	30.7	7.6	14.0	-6.4	-10.7
貨物	外航海運 (52)	65.4	5.8	59.6	30.7	28.9	40.0
	内航海運 (74)	36.5	31.1	5.4	43.5	-38.1	-7.2
	フェリー (33)	15.2	57.6	-42.4	14.3	-56.7	-67.5
	倉庫 (130)	26.9	24.6	2.3	-7.7	10.0	13.7
	港湾運送 (93)	36.6	19.4	17.2	13.2	4.0	9.2
	トラック (148)	25.7	36.5	-10.8	19.5	-30.3	-20.0
旅客	旅客船 (23)	30.4	43.5	-13.1	14.2	-27.3	-50.0
	JR (6)	33.3	33.3	0.0	16.6	-16.6	-33.3
	民鉄旅客 (85)	29.4	23.5	5.9	27.7	-21.8	-26.6
	バス (79)	10.1	54.4	-44.3	13.2	-57.5	-54.1
	ハイヤー・タクシー (102)	6.9	68.6	-61.7	4.1	-65.8	-52.8
	航空運送 (36)	13.9	52.8	-38.9	-10.0	-28.9	-12.9
	登録ホテル (94)	38.3	29.8	8.5	23.4	-14.9	-21.4
旅行業 (40)	52.5	30.0	22.5	-1.9	24.4	8.6	
その他	造船 (64)	42.2	25.0	17.2	17.2	0.0	-11.3
	自動車整備 (24)	25.0	50.0	-25.0	3.0	-28.0	-8.7

注 1. () 内は、有効回答事業者数。

2. 前回(18.9)DIは、18年9月調査時点での「最近の景況感」。

前年(18.3)DIは、18年3月調査時点での「最近の景況感」。

3. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

(2) 19年度上半期の業況見通しDIは、貨物・旅客部門とも上昇に転じ、全体で2年半ぶりにプラスとなる

19年度上半期の業況見通しDIは、貨物・旅客部門とも上昇し、全体では、前回調査に比べて19.1ポイント上昇してプラス5.7となった(DI=-13.4→5.7)。その結果、旅客部門ではわずかにマイナスとなったが、貨物部門がプラスとなり、全体では、平成16年9月調査以来2年半ぶりにプラスに転じた。この結果、全体として、(1)の業況DIの上昇と併せ、現状の業況の良さが、今後も継続するとみている事業者が多くなっている。

貨物部門では、全ての業種でDIが上昇し、部門全体では、19.9ポイント上昇してプラス8.3となった(DI=-11.6→8.3)。業種別では、外航海運が引き続きプラスとなったほか、他の全ての業種がプラスに転じた。中でも、フェリーは42.4ポイントと大幅に上昇し、(1)と併せ、業況の底は過ぎたと感じている事業者が増えてきているのではないかと思われる。

旅客部門では、航空を除く全ての業種でDIが上昇し、部門全体では、18.2ポイント上昇したが、わずかにプラスには至らなかった(DI=-18.9→-0.7)。業種別では、旅客船、民鉄及びバスなどが大幅に上昇した。一方、バスやハイヤー・タクシーは、前回よりはプラスであるものの、全体のDIではマイナスにとどまっている。また、航空は引き続きプラスではあるが、前回に比べ、下降している。

19年度上半期の業況見通し

部門・業種		良くなる	悪くなる	DI	前回調査との差	前回(18.9)DI	前年(18.3)DI	
全体	(1,083)	26.4	20.8	5.7	19.1	-13.4	-5.1	
	貨物部門	(530)	25.3	17.0	8.3	19.9	-11.6	1.2
	旅客部門	(465)	26.4	27.1	-0.7	18.2	-18.9	-16.0
	その他	(88)	41.2	21.0	20.2	12.3	7.9	-0.4
貨物	外航海運	(52)	30.8	13.5	17.3	5.5	11.8	-2.0
	内航海運	(74)	23.0	20.3	2.7	20.6	-17.9	-15.6
	フェリー	(33)	24.2	15.2	9.0	42.4	-33.4	-10.0
	倉庫	(130)	26.9	13.8	13.1	22.4	-9.3	6.4
	港湾運送	(93)	21.5	19.4	2.1	7.0	-4.9	0.0
	トラック	(148)	25.0	18.9	6.1	22.2	-16.1	1.9
旅客	旅客船	(23)	26.1	30.4	-4.3	32.1	-36.4	-29.1
	JR	(6)	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
	民鉄旅客	(85)	25.9	15.3	10.6	31.4	-20.8	-16.0
	バス	(79)	19.0	34.2	-15.2	31.6	-46.8	-38.8
	ハイヤー・タクシー	(102)	12.7	43.1	-30.4	12.6	-43.0	-37.5
	航空運送	(36)	36.1	30.6	5.5	-10.3	15.8	7.7
	登録ホテル	(94)	38.3	17.0	21.3	10.1	11.2	6.7
	旅行業	(40)	50.0	10.0	40.0	26.5	13.5	25.7
その他	造船	(64)	48.4	12.5	35.9	20.9	15.0	3.2
	自動車整備	(24)	16.7	50.0	-33.3	-17.3	-16.0	-13.0

注 1. 前回(18.9)DIは、18年9月調査時点での「18年度下半期の業況見通し」。

前年(18.3)DIは、18年3月調査時点での「18年度上半期の業況見通し」。

2. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

2. 売上高

(1) 18年度下半期の売上高DIは、貨物・旅客部門とも上昇に転じ、全体でプラスとなる(注1)

18年度下半期の18年度上半期に対する売上高DIは、貨物・旅客部門とも上昇し、全体では、上半期と下半期の売上高を比較した平成16年9月調査以来、初めてプラスに転じた(DI=-10.1→4.2)。事業者数で見ると、「悪化」と感じている事業者が29.3%に対し、33.5%の事業者が「改善」と感じており、貨物部門を中心として、18年度下半期の売上高が改善するとみている。

る事業者の方が多い。

貨物部門では、フェリーと倉庫以外の業種でDIが上昇し、部門全体では、プラス8.2となった(DI=-4.5→8.2)。業種別では、外航海運、内航海運及びトラックが上昇し、港湾運送がほぼ横ばいとなった。中でも内航海運は、54.2ポイントと大幅に上昇してプラスに転じた。一方、フェリーと倉庫は下降し、フェリーがマイナスに転じた。

旅客部門では、民鉄と旅行業以外の業種でDIが上昇し、部門全体では、平成17年9月調査以来1年半ぶりに上昇に転じた(DI=-20.4→-5.5)。業種別では、旅客船、航空及びホテルなどが上昇し、中でも、ホテルは45.5ポイントと大幅に上昇してプラスに転じた。バス、ハイヤー・タクシーは、全体の旅客数が減少傾向であることから、DI自体はマイナスであるが、前回調査と比較すると上昇している。一方、民鉄は下降してマイナスに転じたほか、旅行業も37.9ポイントと大幅に下降した。

18年度下半期の売上高見通し

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(18.9)DI	前年(18.3)DI	
全体	(1,083)	33.5	29.3	4.2	14.3	-10.1	-4.1	
	貨物部門	(530)	34.6	26.4	8.2	12.7	-4.5	2.9
	旅客部門	(465)	30.0	35.5	-5.5	14.9	-20.4	-18.8
	その他	(88)	47.7	19.6	28.1	29.7	-1.6	18.6
貨物	外航海運	(52)	57.7	11.5	46.2	30.9	15.3	24.0
	内航海運	(74)	43.2	17.6	25.6	54.2	-28.6	1.2
	フェリー	(33)	30.3	39.4	-9.1	-12.4	3.3	-40.0
	倉庫	(130)	26.9	26.9	0.0	-7.7	7.7	5.5
	港湾運送	(93)	29.0	25.8	3.2	0.2	3.0	1.2
	トラック	(148)	38.5	29.1	9.4	25.5	-16.1	1.9
旅客	旅客船	(23)	34.8	21.7	13.1	13.1	0.0	-41.7
	JR	(6)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	民鉄旅客	(85)	16.5	29.4	-12.9	-12.9	0.0	-24.5
	バス	(79)	15.2	50.6	-35.4	2.9	-38.3	-62.4
	ハイヤー・タクシー	(102)	21.6	50.0	-28.4	16.4	-44.8	-20.2
	航空運送	(36)	50.0	27.8	22.2	22.2	0.0	-2.6
	登録ホテル	(94)	47.9	20.2	27.7	45.5	-17.8	6.7
旅行業	(40)	40.0	40.0	0.0	-37.9	37.9	0.0	
その他	造船	(64)	53.1	15.6	37.5	32.5	5.0	29.0
	自動車整備	(24)	29.2	33.3	-4.1	19.9	-24.0	-17.4

注 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース。

2. 前回(18.9)DIは、18年9月調査時点での「18年度上半期売上高が17年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」。
3. 前年(18.3)DIは、18年3月調査時点での「17年度下半期度売上高が17年度上半期に対して改善(悪化)するかの見方」。
4. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

(2) 19年度上半期の売上高見通しDIIは、貨物・旅客部門とも上昇に転じ、全体でプラスとなる(注1)

19年度上半期の18年度下半期に対する売上高見通しDIは、貨物・旅客部門とも上昇し、全体では、前回調査に比べて7.4ポイント上昇してプラス6.5となった(DI=-0.9→6.5)。

(1)で述べたとおり、売上高DIが上昇するとともに、今後も売上高は改善するとみている事業者の方が多い。

貨物部門では、DIが上昇した業種と下降した業種にばらつきが見られたが、部門全体では、6.4ポイント上昇してプラス10.5となった(DI=4.1→10.5)。業種別では、フェリー、

倉庫及び港湾運送が上昇し、フェリーと倉庫はプラスに転じた。中でも、フェリーは19年度上半期業況DIも大幅に改善したことと併せ、19年度上半期については、業績の改善を期待している事業者が多いことがうかがえる。一方、外航海運及び内航海運は、(1)の18年度下半期売上高見通しDIがプラスになっているものの、19年度上半期はマイナスに転じていることから、18年度下半期に期待されている売上高の伸びが、一段落するのではないかと考えている事業者が比較的多いと見られる。

旅客部門では、ハイヤー・タクシー、航空及び登録ホテルはDIが下降したが、他の業種は上昇した。部門全体では、9.5ポイント上昇したもののわずかにプラスには至らなかった(DI=-11.5→-2.0)。業種別では、民鉄や旅行業は、(1)にて前回調査よりも悪化しているにもかかわらず、19年度上半期の売上高見通しが改善するとの回答が多いことから、18年度下半期の売上高見通しの悪化は一時的なものと考えている傾向が見受けられる。バスについては、前回に比べ大幅に上昇しており、全体では引き続きマイナスではあるものの、業況見通しIDの大幅増と併せ、今後業績の改善が期待されていることがうかがえる。一方で、航空は下降に転じたほか、ハイヤー・タクシーも下降傾向が続いている。

19年度上半期の売上高見通し

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(18.9)DI	前年(18.3)DI
全体	(1,083)	30.2	23.7	6.5	7.4	-0.9	3.4
	貨物部門 (530)	29.8	19.3	10.5	6.4	4.1	7.7
	旅客部門 (465)	29.4	31.4	-2.0	9.5	-11.5	-5.0
	その他 (88)	43.4	22.3	21.1	4.8	16.3	13.7
貨物	外航海運 (52)	17.3	19.2	-1.9	-29.0	27.1	0.0
	内航海運 (74)	23.0	27.0	-4.0	-8.7	4.7	-1.2
	フェリー (33)	45.5	12.1	33.4	63.4	-30.0	-2.5
	倉庫 (130)	31.5	15.4	16.1	17.7	-1.6	18.2
	港湾運送 (93)	31.2	17.2	14.0	14.0	0.0	3.5
	トラック (148)	29.7	22.3	7.4	-2.4	9.8	3.8
旅客	旅客船 (23)	34.8	26.1	8.7	17.8	-9.1	-8.3
	JR (6)	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	民鉄旅客 (85)	36.5	12.9	23.6	44.4	-20.8	-4.3
	バス (79)	27.8	32.9	-5.1	23.6	-28.7	-10.5
	ハイヤー・タクシー (102)	16.7	51.0	-34.3	-3.6	-30.7	-28.9
	航空運送 (36)	38.9	22.2	16.7	-28.1	44.8	35.9
	登録ホテル (94)	33.0	27.7	5.3	-6.8	12.1	6.7
	旅行業 (40)	47.5	17.5	30.0	43.5	-13.5	37.2
その他	造船 (64)	50.0	20.3	29.7	1.4	28.3	17.7
	自動車整備 (24)	20.8	29.2	-8.4	15.6	-24.0	0.0

注 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース。

2. 前回(18.9)DIは、18年9月調査時点での「18年度下半期売上高が18年度上半期に対して改善(悪化)するかの見方」。

3. 前年(18.3)DIは、18年3月調査時点での「18年度上半期売上高が17年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」。

4. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

3. 経常収支

(1) 18年度下半期の経常収支DIは、貨物・旅客部門とも上昇、全体でプラスとなる(注1)

18年度下半期の18年度上半期に対する経常収支DIは、貨物・旅客部門とも上昇し、全体では、上半期と下半期の経常収支を比較した平成16年9月調査以来、初めてプラスに転じた(DI=-19.0→0.4)。事業者数で見ると、貨物部門では、「改善」と感じている事業者の方が多いのに対し、旅客部門では「悪化」と感じている事業者の方が多く、全体では、「改善」と感じている事業者がやや上回った。

貨物部門では、DIが上昇した業種と下降した業種にばらつきが見られたが、部門全体では、24.7ポイント上昇し、平成17年9月調査以来1年半ぶりにプラスに転じた(DI=-18.6→6.1)。業種別では、外航海運、内航海運及びトラックが大幅に上昇してプラスに転じた。一方、フェリー、倉庫及び港湾運送は下降し、倉庫はマイナスに転じた。18年度下半期の経常収支DIは、例えば外航海運及び内航海運が前回より大幅に上昇しプラスになり、一方、フェリー及び倉庫がマイナスになるなど、概ねどの業種においても18年度下半期売上高見通しDIと似たような動向を示している。

旅客部門では、旅客船、民鉄及び旅行業でDIが下降したが、他の業種は上昇し、部門全体では、10.2ポイント上昇した(DI=-21.4→-11.2)。業種別では、バス、航空及びホテルなどで上昇し、中でも、ホテルは44.5ポイントと大幅に上昇してプラスに転じた。一方、旅客船と民鉄は下降してマイナスに転じ、旅行業も大幅に下降した。旅客部門においても貨物部門と同様に、例えば航空運送及び登録ホテルが前回より大幅に上昇するなど、18年度下半期の経常収支DIは、概ねどの業種においても18年度下半期売上高見通しDIと似たような動向を示している。

18年度下半期の経常収支見通し

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(18.9)DI	前年(18.3)DI
全体	(1,083)	32.7	32.3	0.4	19.4	-19.0	-16.1
	貨物部門	(530)	34.7	28.6	6.1	24.7	-8.3
	旅客部門	(465)	28.5	39.7	-11.2	10.2	-30.2
	その他	(88)	39.3	23.2	16.0	22.1	-8.3
貨物	外航海運	(52)	57.7	11.5	46.2	71.7	-10.0
	内航海運	(74)	43.2	18.9	24.3	79.1	-9.7
	フェリー	(33)	18.2	60.6	-42.4	-39.1	-30.0
	倉庫	(130)	24.6	30.8	-6.2	-7.7	1.5
	港湾運送	(93)	36.6	35.5	1.1	-0.8	1.9
	トラック	(148)	39.2	26.4	12.8	48.6	-35.8
旅客	旅客船	(23)	17.4	34.8	-17.4	-17.4	0.0
	JR	(6)	33.3	16.7	16.6	16.6	0.0
	民鉄旅客	(85)	12.9	45.9	-33.0	-38.0	5.0
	バス	(79)	20.3	45.6	-25.3	20.5	-45.8
	ハイヤー・タクシー	(102)	13.7	54.9	-41.2	10.6	-51.8
	航空運送	(36)	36.1	38.9	-2.8	18.3	-21.1
	登録ホテル	(94)	55.3	20.2	35.1	44.5	-9.4
旅行業	(40)	37.5	37.5	0.0	-32.5	32.5	
その他	造船	(64)	42.2	20.3	21.9	20.3	1.6
	自動車整備	(24)	29.2	33.3	-4.1	27.9	-32.0

注 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース。

2. 前回(18.9)DIは、18年9月調査時点での「18年度上半期経常収支が17年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」。

3. 前年(18.3)DIは、18年3月調査時点での「17年度下半期経常収支が17年度上半期に対して改善(悪化)するかの見方」。

4. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率

を踏まえた重み付けをしている。

(2) 19年度上半期の経常収支見通しDIは、貨物・旅客部門とも上昇に転じ、全体でプラスとなる(注1)

19年度上半期の18年度下半期に対する経常収支見通しDIは、貨物・旅客部門とも上昇し、旅客部門はわずかにプラスに至らなかったが、貨物部門がプラス転じ、全体では、13.4ポイント上昇してプラス4.5となった(DI=-8.9→4.5)。(1)で述べたとおり、経常収支DIが上昇するとともに、今後も経常収支は改善するとみている事業者の方が多い。

貨物部門では、外航海運を除き総じてDIが上昇し、部門全体では12.8ポイント上昇してプラスに転じた(DI=-5.8→7.0)。業種別では、フェリー、倉庫、港湾運送及びトラックが上昇してプラスに転じ、中でも、フェリーが66.3ポイントと大幅に上昇し、平成17年3月調査以来2年ぶりにプラスとなった。一方、外航海運が大幅に下降してマイナスに転じたほか、内航海運は上昇したものの引き続きマイナスとなった。その結果、(1)と同様に、例えばフェリーにおいては19年度上半期の売上高見通しDIと経常収支見通しDIが前回調査より大幅に増加するなど、概ねどの業種においても同じような動向を示している。

旅客部門では、航空とホテルでDIが下降したが、他の業種はDIが上昇し、部門全体では14.2ポイント上昇した(DI=-16.6→-2.4)。業種別では、民鉄、バス及び旅行業が大幅に上昇し、中でも、民鉄と旅行業がプラスに転じたほか、バスが大きくマイナス幅を縮小した。ハイヤー・タクシーは、マイナス幅をやや縮小するに止まった。一方、航空とホテルは、プラスとなったもののDIが大幅に下降した。その結果、(1)と同様に、例えば民鉄旅客、バスにおいて19年度売上高見通しDIと経常収支見通しDIが前回調査より大幅に増加し、航空運送にて大幅に減少するなど、概ねどの業種においても同じような動向を示している。

19年度上半期の経常収支見通し

部門・業種		改善	悪化	DI	前回調査との差	前回(18.9)DI	前年(18.3)DI	
全体	(1,083)	29.4	24.9	4.5	13.4	-8.9	0.0	
	貨物部門	(530)	29.7	22.7	7.0	12.8	-5.8	2.7
	旅客部門	(465)	26.9	29.2	-2.4	14.2	-16.6	-3.2
	その他	(88)	45.6	19.6	26.0	15.3	10.7	-9.6
貨物	外航海運	(52)	17.3	32.7	-15.4	-39.2	23.8	0.0
	内航海運	(74)	21.6	28.4	-6.8	6.3	-13.1	-14.4
	フェリー	(33)	51.5	15.2	36.3	66.3	-30.0	-2.5
	倉庫	(130)	32.3	19.2	13.1	17.0	-3.9	19.1
	港湾運送	(93)	30.1	17.2	12.9	18.8	-5.9	12.7
	トラック	(148)	29.1	25.7	3.4	11.4	-8.0	-10.5
旅客	旅客船	(23)	13.0	26.1	-13.1	0.5	-13.6	-12.5
	JR	(6)	16.7	16.7	0.0	16.6	-16.6	50.0
	民鉄旅客	(85)	37.6	15.3	22.3	50.0	-27.7	1.0
	バス	(79)	24.1	29.1	-5.0	40.7	-45.7	-13.0
	ハイヤー・タクシー	(102)	14.7	45.1	-30.4	8.2	-38.6	-35.6
	航空運送	(36)	30.6	27.8	2.8	-26.1	28.9	30.8
	登録ホテル	(94)	30.9	26.6	4.3	-11.6	15.9	16.9
	旅行業	(40)	55.0	10.0	45.0	47.7	-2.7	42.9
その他	造船	(64)	51.6	15.6	36.0	12.6	23.4	-16.1
	自動車整備	(24)	25.0	33.3	-8.3	23.7	-32.0	13.0

- 注 1. 季節変動要因を除いた実勢ベース。
 2. 前回(18.9)DIは、18年9月調査時点での「18年度下半期経常収支が18年度上半期に対して改善(悪化)するかの見方」。
 3. 前年(18.3)DIは、18年3月調査時点での「18年度上半期経常収支が17年度下半期に対して改善(悪化)するかの見方」。
 4. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

4. 雇用状況

(1) 調査時点(平成19年3月1日)の人手不足感DIは、貨物・旅客部門とも上昇、プラス47.5となる

調査時点の人手不足感DIは、貨物・旅客部門とも上昇し、貨物部門がプラス39.9、旅客部門が59.3で、全体では、前回調査に比べて8ポイント上昇してプラス47.5となった(DI=39.5→47.5)。

事業者数でみると、貨物・旅客部門とも総じて人手不足と感じる事業者の方が多くなっており、全体では、「過剰」と感じている事業者が6.2%に対し、53.8%の事業者が「不足」と感じている。中でも、旅客部門のハイヤー・タクシー、バス及び旅行業などで人手不足感が高い。これは、景気回復や「団塊の世代」の大量退職等が要因と推測される。

人手不足感

部門・業種		不足	過剰	DI	前回調査との差	前回(18.9)DI	前年(18.3)DI
全体	(1,083)	53.8	6.2	47.5	8.0	39.5	42.6
	貨物部門	(530)	47.3	7.4	39.9	7.8	33.8
	旅客部門	(465)	63.5	4.2	59.3	7.5	57.9
	その他	(88)	62.7	5.7	57.1	17.3	39.8
貨物	外航海運	(52)	53.8	3.8	50.0	17.8	42.0
	内航海運	(74)	48.6	5.4	43.2	13.5	26.5
	フェリー	(33)	18.2	3.0	15.2	-21.5	22.5
	倉庫	(130)	39.2	7.7	31.5	5.2	24.5
	港湾運送	(93)	41.9	6.5	35.4	4.0	43.7
	トラック	(148)	57.4	8.8	48.6	11.1	40.0
旅客	旅客船	(23)	34.8	4.3	30.5	12.3	29.1
	JR	(6)	0.0	16.7	-16.7	-16.7	-33.3
	民鉄旅客	(85)	45.9	2.4	43.5	14.8	37.3
	バス	(79)	68.4	0.0	68.4	13.1	58.8
	ハイヤー・タクシー	(102)	91.2	4.9	86.3	7.4	93.3
	航空運送	(36)	50.0	2.8	47.2	2.4	41.0
	登録ホテル	(94)	53.2	7.4	45.8	0.9	47.2
	旅行業	(40)	62.5	0.0	62.5	0.3	51.4
その他	造船	(64)	75.0	0.0	75.0	23.4	50.0
	自動車整備	(24)	20.8	25.0	-4.2	-4.2	-4.4

注 1. 前回(18.9)DIは、18年9月調査時点の「人手不足感」。

2. 前年(18.3)DIは、18年3月調査時点の「人手不足感」。

3. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

(2) 平成19年度の採用者数DIは、貨物・旅客部門とも上昇、プラス19.3となる

19年度の18年度に対する採用者数DIは、貨物・旅客部門とも上昇し、貨物部門がプラス18.0、旅客部門が18.3で、全体では、前回調査に比べ6.9ポイント上昇してプラス19.3となった(DI=12.4→19.3)。業種別にみると、貨物・旅客部門とも総じて「増加」と回答した事業者の割合が高い。(1)の人手不足感DIの上昇とともに、採用者数を増加するとみている事業者が増えており、交通関連事業において雇用状況が改善していることがうかがえる。

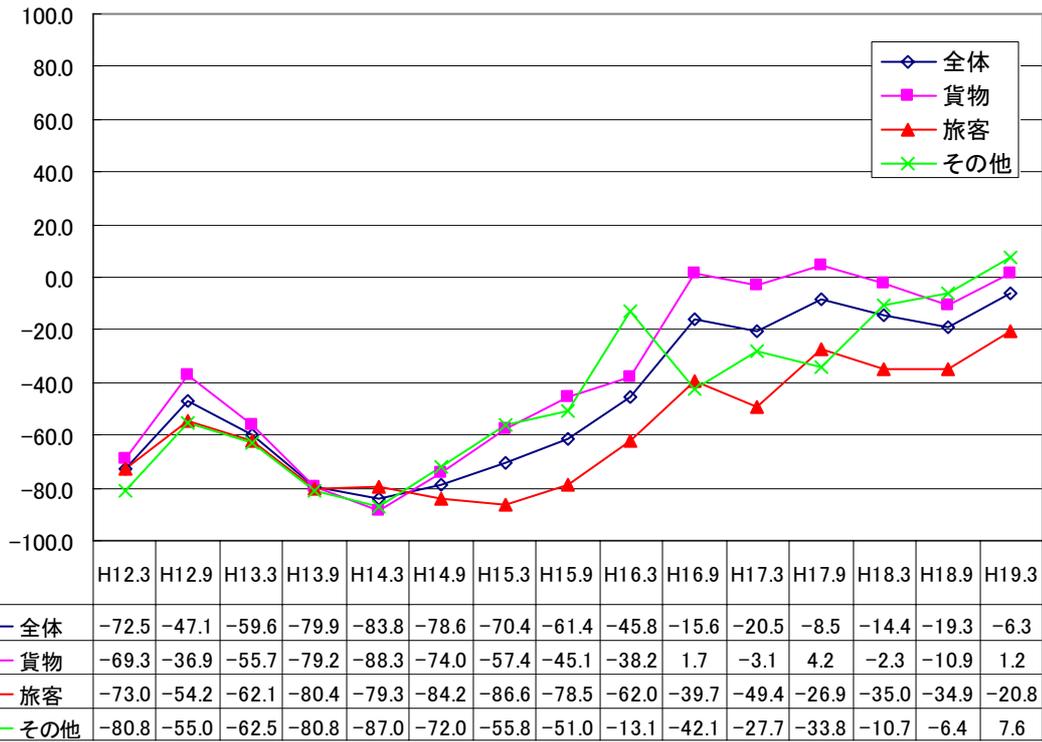
採用者数

部門・業種		増加	減少	DI	前回調査との差	前年(18.3) DI
全体	(1,083)	28.5	9.2	19.3	6.9	12.4
	貨物部門 (530)	25.7	7.7	18.0	5.4	12.6
	旅客部門 (465)	29.9	11.6	18.3	9.3	9.0
	その他 (88)	38.6	5.7	32.9	3.5	29.4
貨物	外航海運 (52)	28.8	3.8	25.0	-5.0	30.0
	内航海運 (74)	10.8	10.8	0.0	-14.5	14.5
	フェリー (33)	15.2	6.1	9.1	14.1	-5.0
	倉庫 (130)	26.9	6.2	20.7	10.7	10.0
	港湾運送 (93)	33.3	8.6	24.7	17.8	6.9
	トラック (148)	28.4	8.8	19.6	2.4	17.2
旅客	旅客船 (23)	17.4	4.3	13.1	17.2	-4.1
	JR (6)	83.3	0.0	83.3	33.3	50.0
	民鉄旅客 (85)	38.8	3.5	35.3	20.4	14.9
	バス (79)	30.4	11.4	19.0	17.8	1.2
	ハイヤー・タクシー (102)	21.6	23.5	-1.9	11.5	-13.4
	航空運送 (36)	30.6	2.8	27.8	-2.9	30.7
	登録ホテル (94)	27.7	13.8	13.9	-3.0	16.9
	旅行業 (40)	35.0	7.5	27.5	-9.6	37.1
その他	造船 (64)	50.0	7.8	42.2	6.8	35.4
	自動車整備 (24)	8.3	0.0	8.3	-4.7	13.0

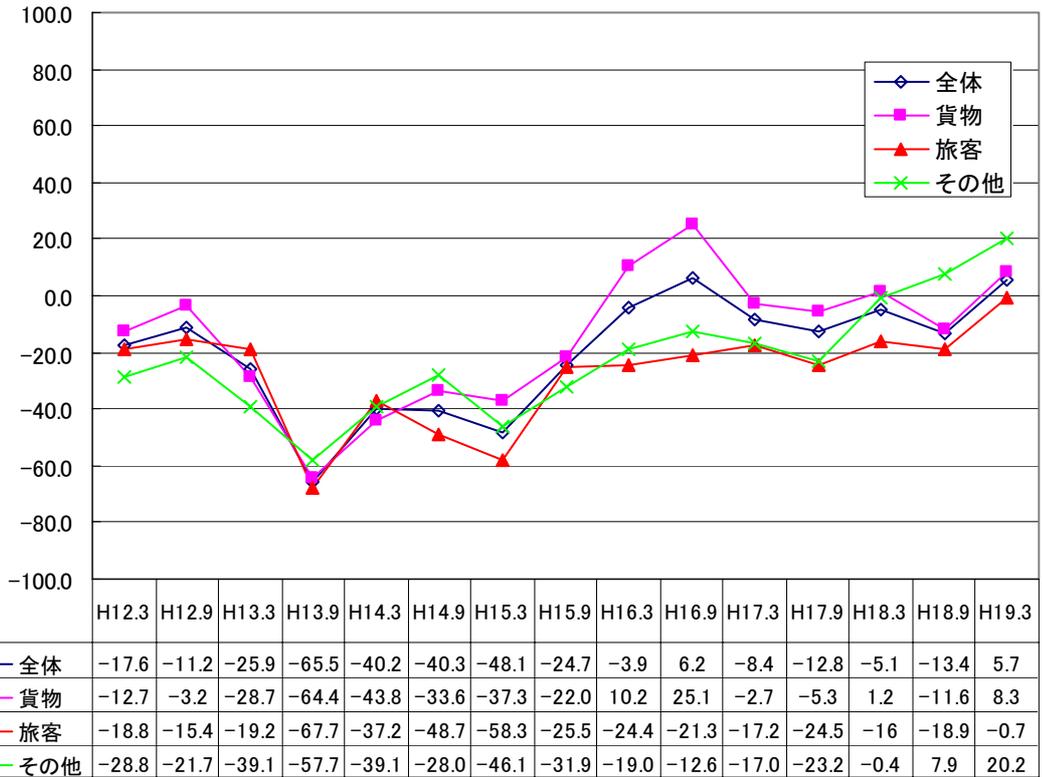
注 1. 前年(18.3)DIは、18年3月調査時点での「18年度採用者数が17年度に対して増加(減少)するかの見方」。

2. 全体及び部門別(貨物部門、旅客部門、その他)DIについては、母集団の構成比率を踏まえた重み付けをしている。

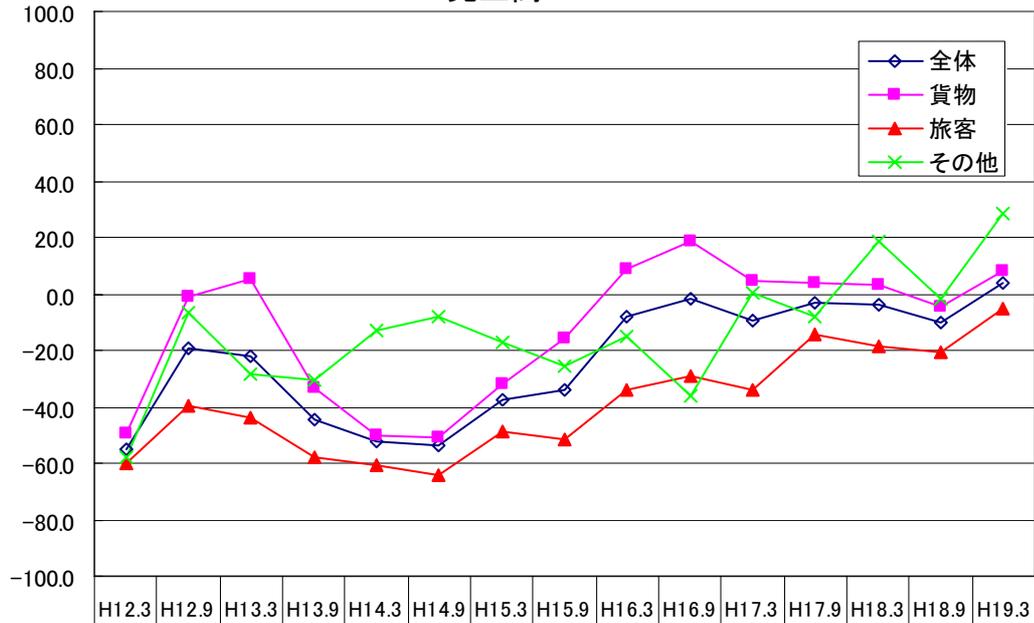
最近の業況



業況見通し

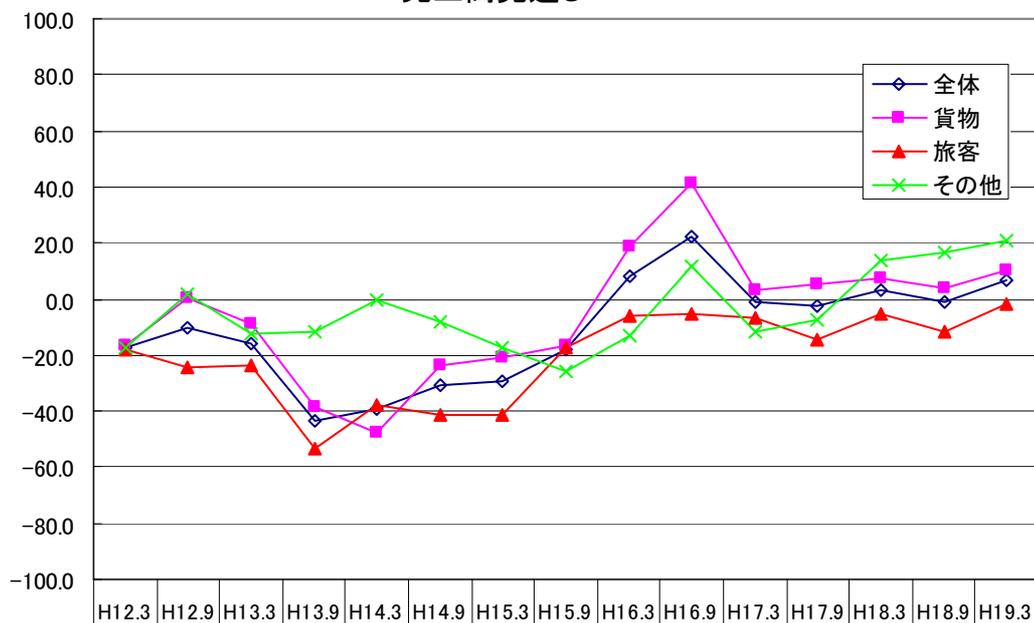


売上高



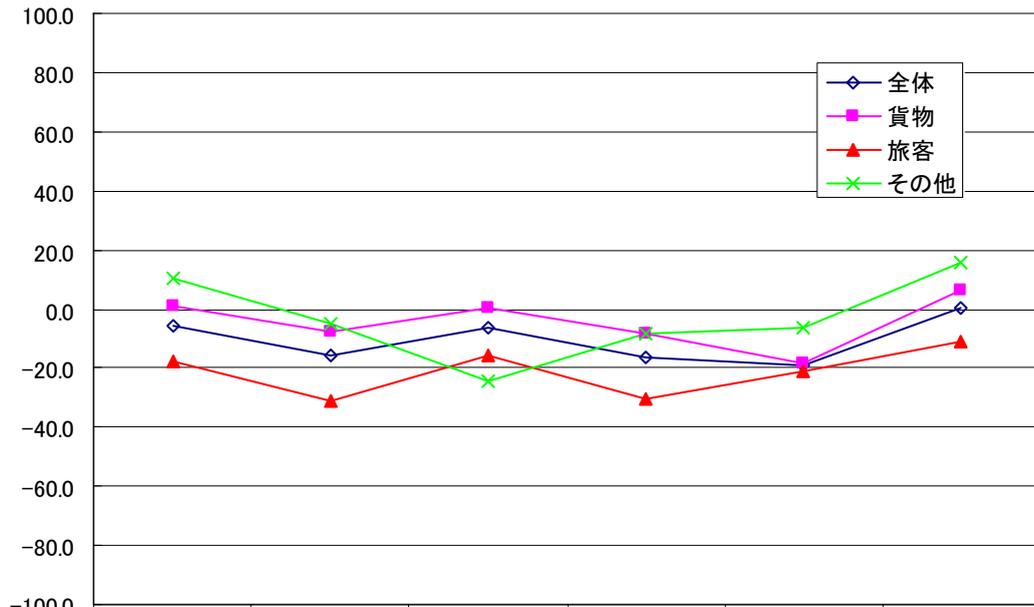
	H12.3	H12.9	H13.3	H13.9	H14.3	H14.9	H15.3	H15.9	H16.3	H16.9	H17.3	H17.9	H18.3	H18.9	H19.3
◆ 全体	-55.3	-19.0	-22.4	-44.7	-52.4	-53.9	-37.6	-34.0	-8.3	-1.6	-9.2	-3.2	-4.1	-10.1	4.2
■ 貨物	-49.4	-1.1	5.4	-33.6	-50.0	-50.7	-32.0	-16.0	8.7	18.4	4.6	3.8	2.9	-4.5	8.2
▲ 旅客	-59.8	-39.3	-44.1	-57.6	-60.7	-64.5	-48.8	-51.9	-34.3	-29.0	-34.0	-14.5	-18.8	-20.4	-5.5
× その他	-57.7	-6.7	-28.1	-30.8	-13.0	-8.0	-17.3	-25.5	-14.9	-36.3	0.1	-8.1	18.6	-1.6	28.1

売上高見通し



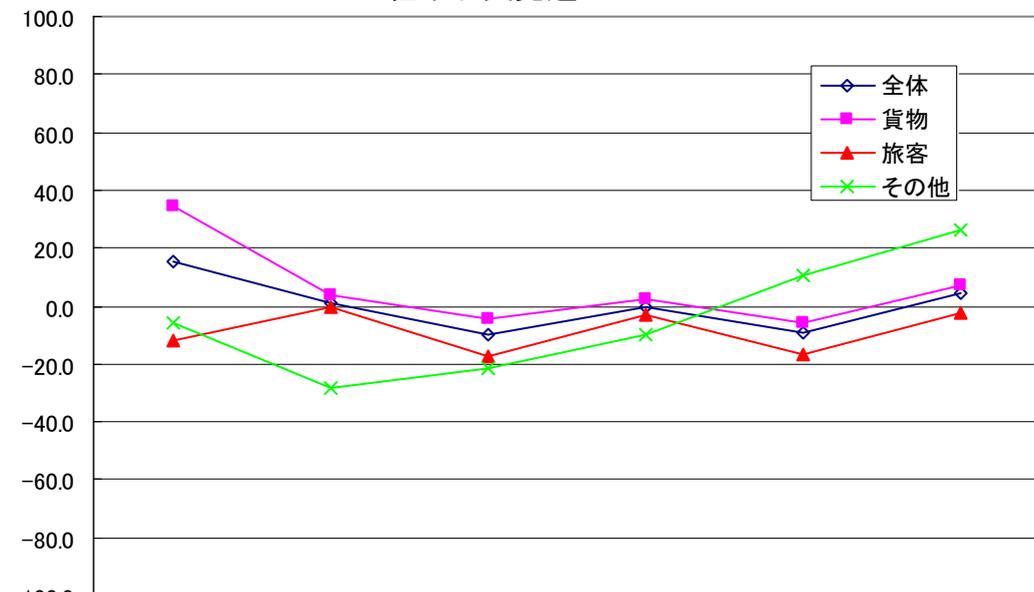
	H12.3	H12.9	H13.3	H13.9	H14.3	H14.9	H15.3	H15.9	H16.3	H16.9	H17.3	H17.9	H18.3	H18.9	H19.3
◆ 全体	-17.3	-10.5	-16.1	-43.2	-39.2	-31.0	-29.6	-17.8	8.0	22.6	-1.0	-2.3	3.4	-0.9	6.5
■ 貨物	-16.4	0.5	-8.6	-38.3	-47.7	-24.0	-20.7	-16.5	18.6	41.2	3.0	5.2	7.7	4.1	10.5
▲ 旅客	-18.0	-24.4	-23.6	-53.2	-37.9	-41.4	-41.1	-17.1	-6.3	-5.3	-6.6	-14.7	-5.0	-11.5	-2.0
× その他	-17.3	1.7	-12.7	-11.5	0.0	-8.0	-17.3	-25.5	-13.2	11.4	-11.6	-7.3	13.7	16.3	21.1

経常収支



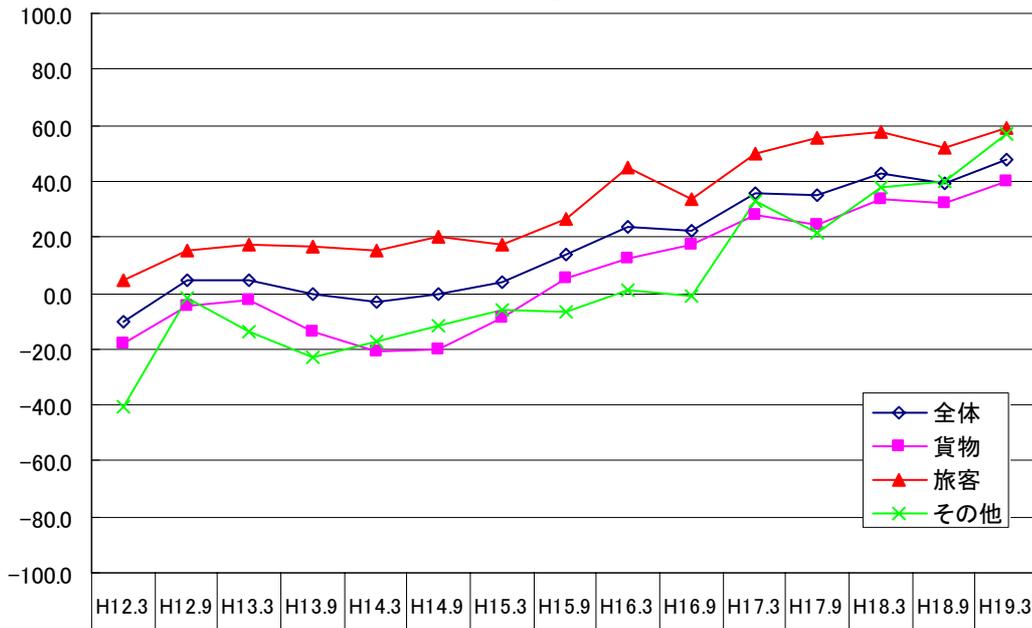
	H16.9	H17.3	H17.9	H18.3	H18.9	H19.3
全体	-5.5	-15.8	-6.6	-16.1	-19	0.4
貨物	1.1	-7.7	0.3	-8.3	-18.6	6.1
旅客	-18.0	-31.0	-15.9	-30.2	-21.4	-11.2
その他	10.5	-5.3	-24.5	-8.3	-6.1	16.0

経常収支見通し



	H16.9	H17.3	H17.9	H18.3	H18.9	H19.3
全体	15.4	0.9	-9.8	0	-8.9	4.5
貨物	34.2	3.8	-4.2	2.7	-5.8	7.0
旅客	-11.9	-0.4	-17.7	-3.2	-16.6	-2.4
その他	-6.0	-28.6	-21.4	-9.6	10.7	26.0

人手不足感



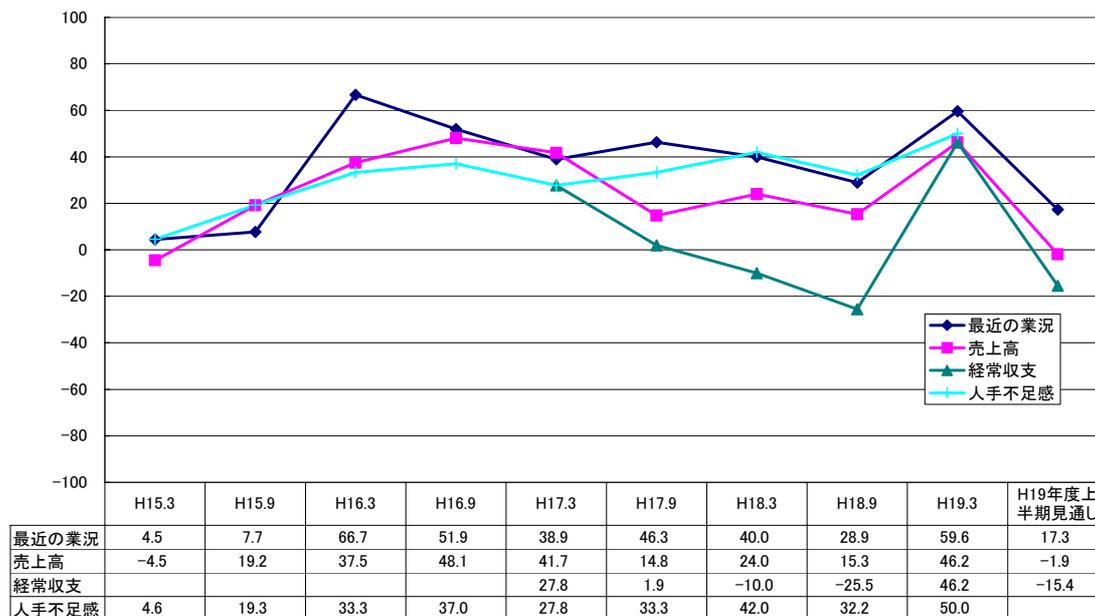
◆ 全体	-10.3	4.7	4.9	-0.3	-3.0	-0.3	3.7	14.1	23.7	22.4	35.7	35.2	42.6	39.5	47.5
■ 貨物	-18.1	-4.8	-2.4	-14.1	-21.1	-19.9	-8.6	5.5	12.1	17.1	27.9	24.4	33.8	32.1	39.9
▲ 旅客	4.8	15.4	17.4	16.5	15.2	20.4	17.6	26.5	44.8	33.6	49.5	55.3	57.9	51.8	59.3
× その他	-40.4	-1.7	-14.1	-23.1	-17.4	-12.0	-5.8	-6.4	1.3	-0.9	33.1	21.6	37.8	39.8	57.1

採用者数

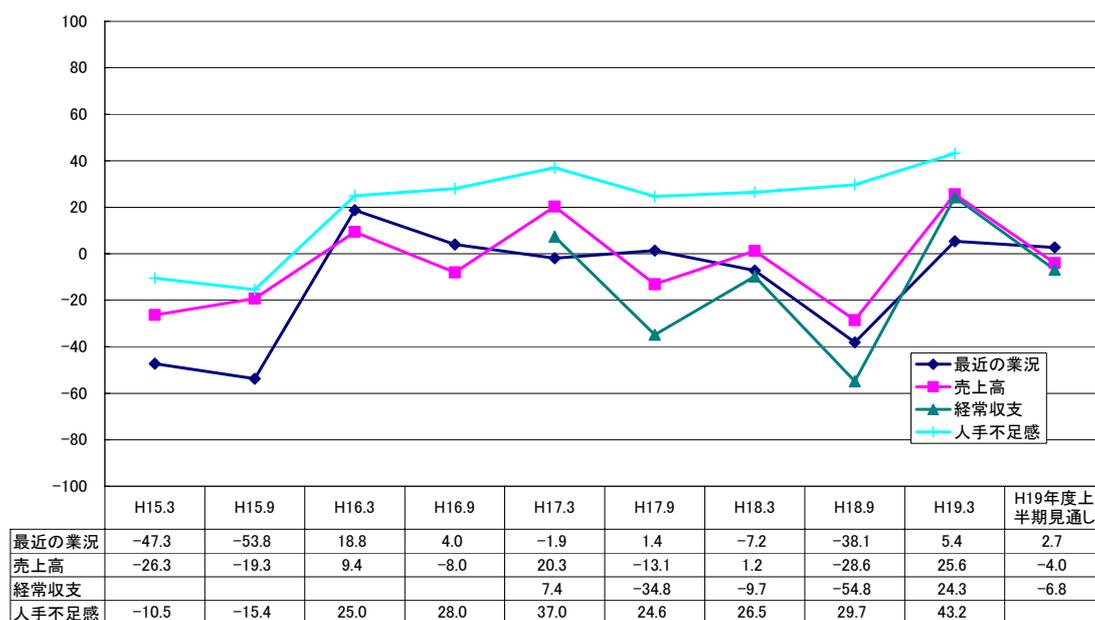


◆ 全体	-45.2	-26.3	-1.7	-32.3	-6.3	12.5	12.4	19.3
■ 貨物	-50.0	-27.7	-11.7	-49.4	-5.6	17.9	12.6	18.0
▲ 旅客	-40.3	-20.7	3.4	-22.3	-8.5	6.5	9.0	18.3
× その他	-47.1	-39.7	21.7	-15.3	2.6	14.7	29.4	32.9

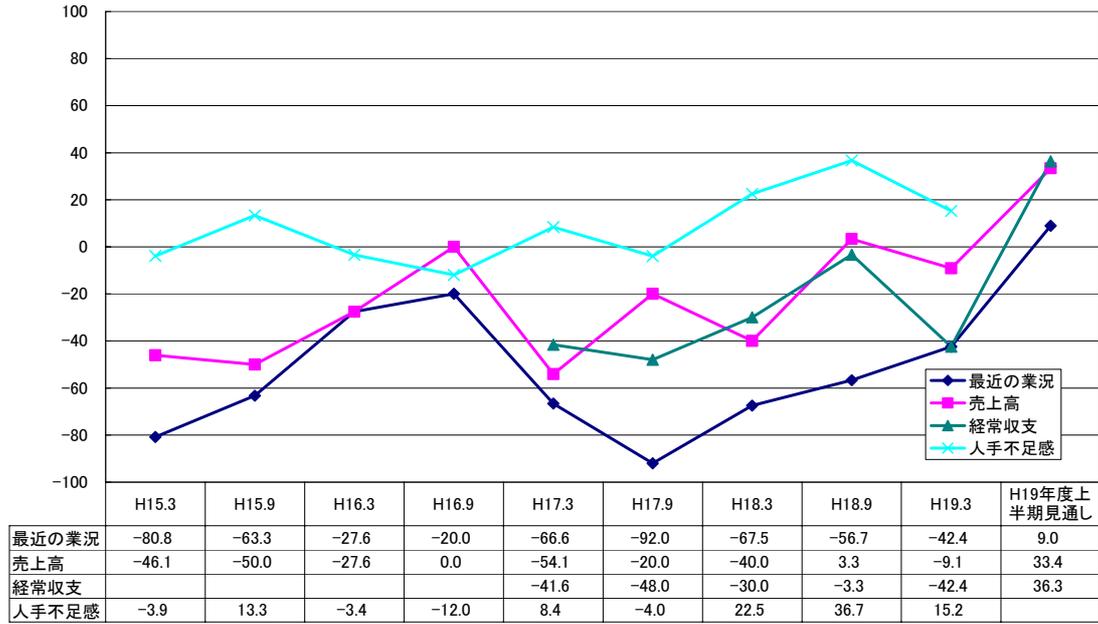
外航海運



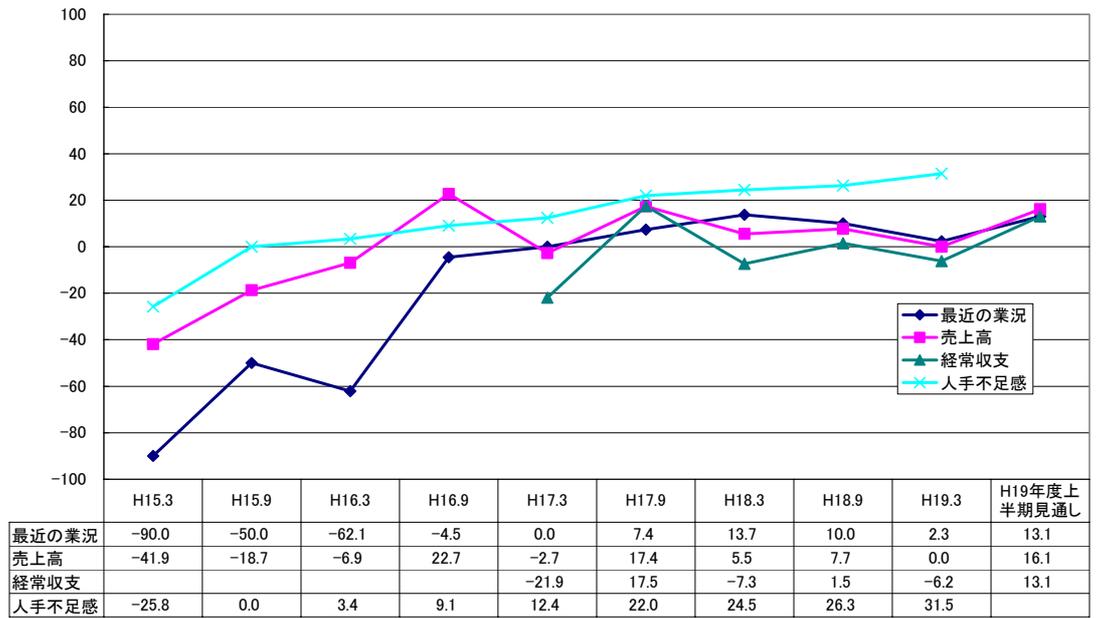
内航海運



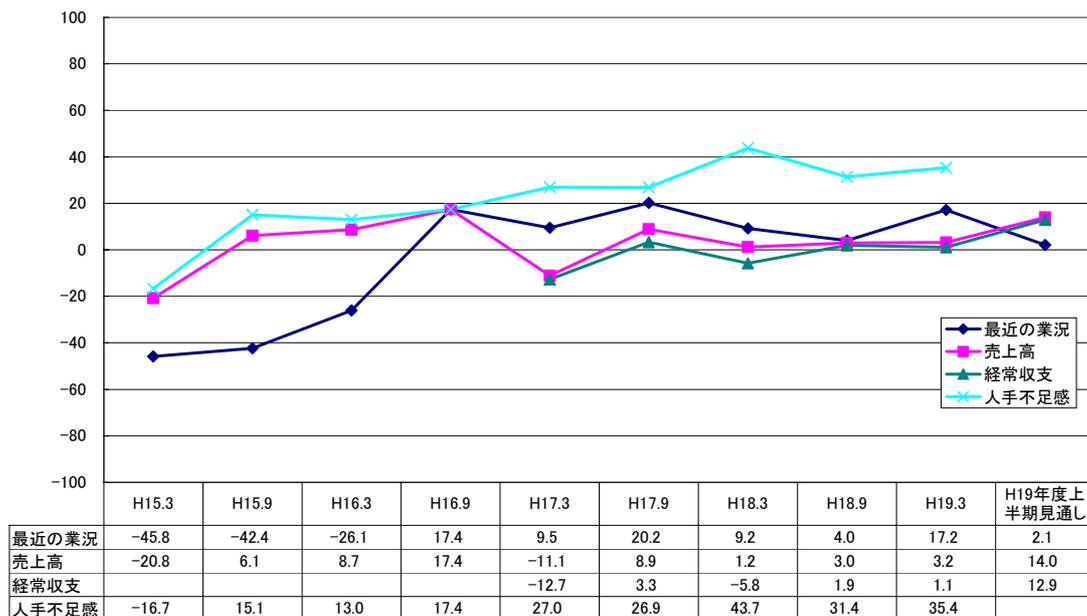
フェリー



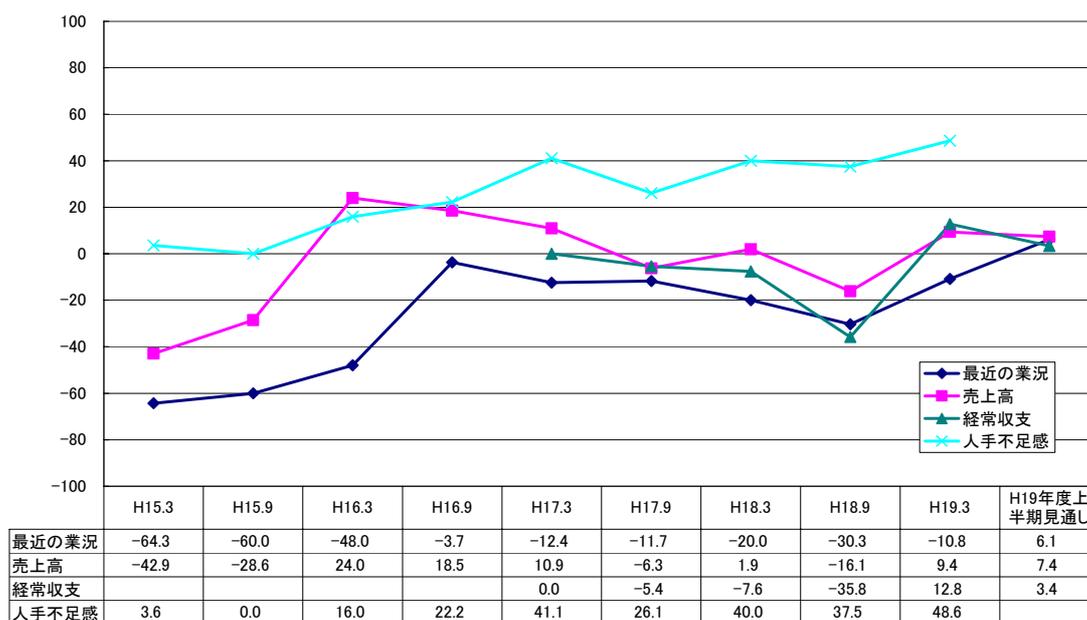
倉庫



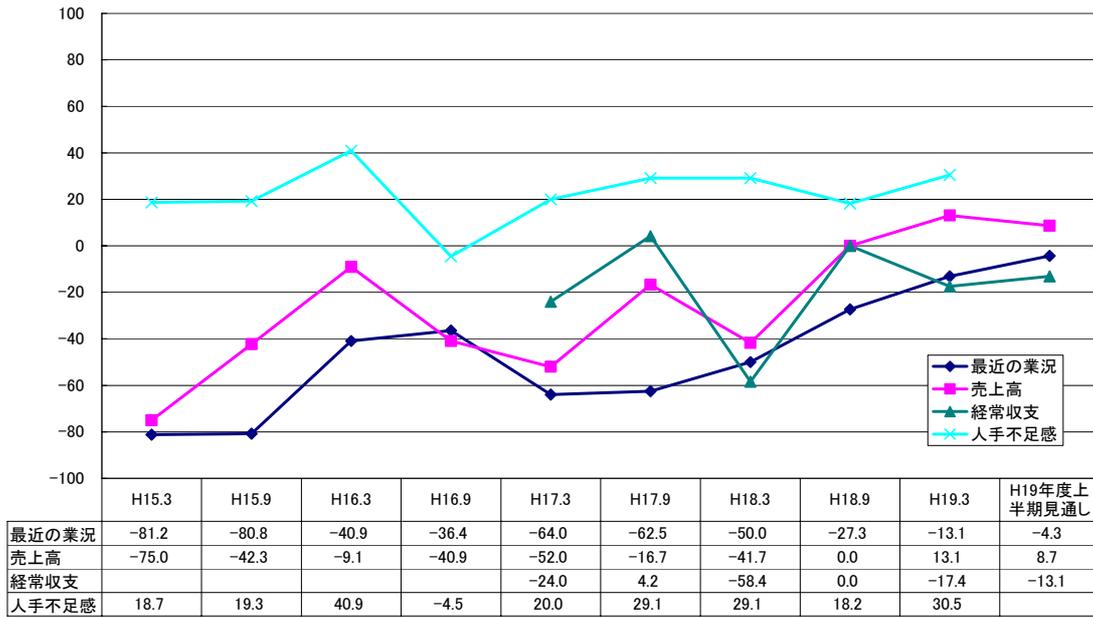
港湾運送



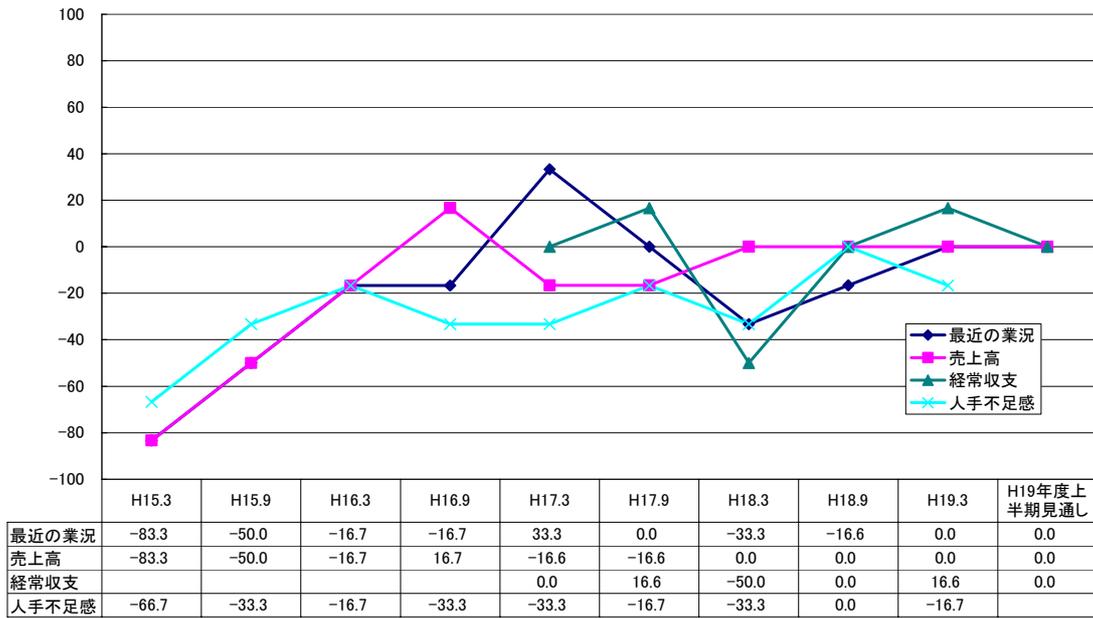
トラック



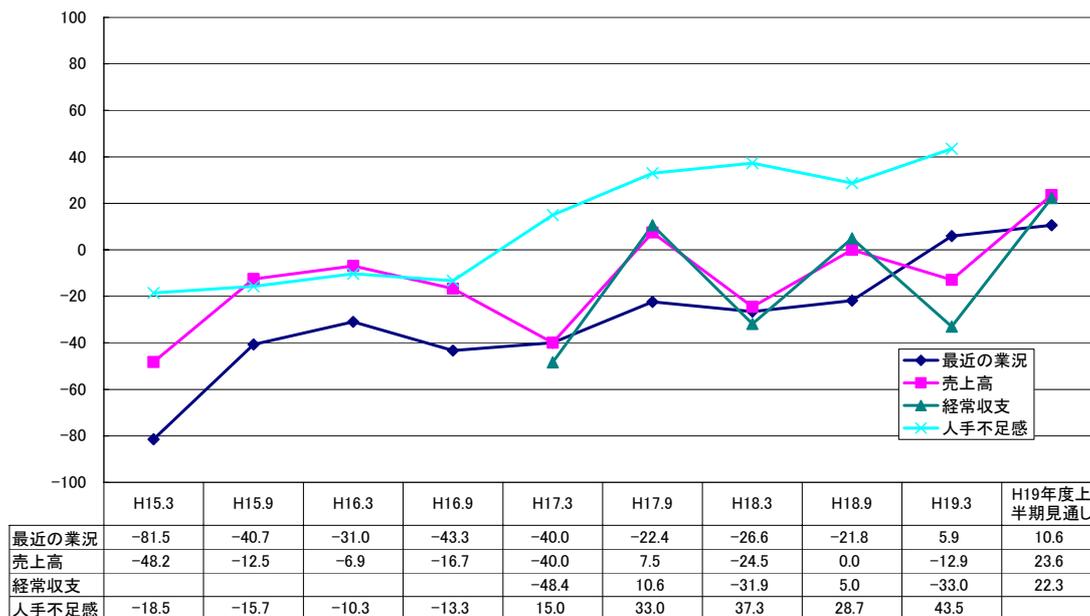
旅客船



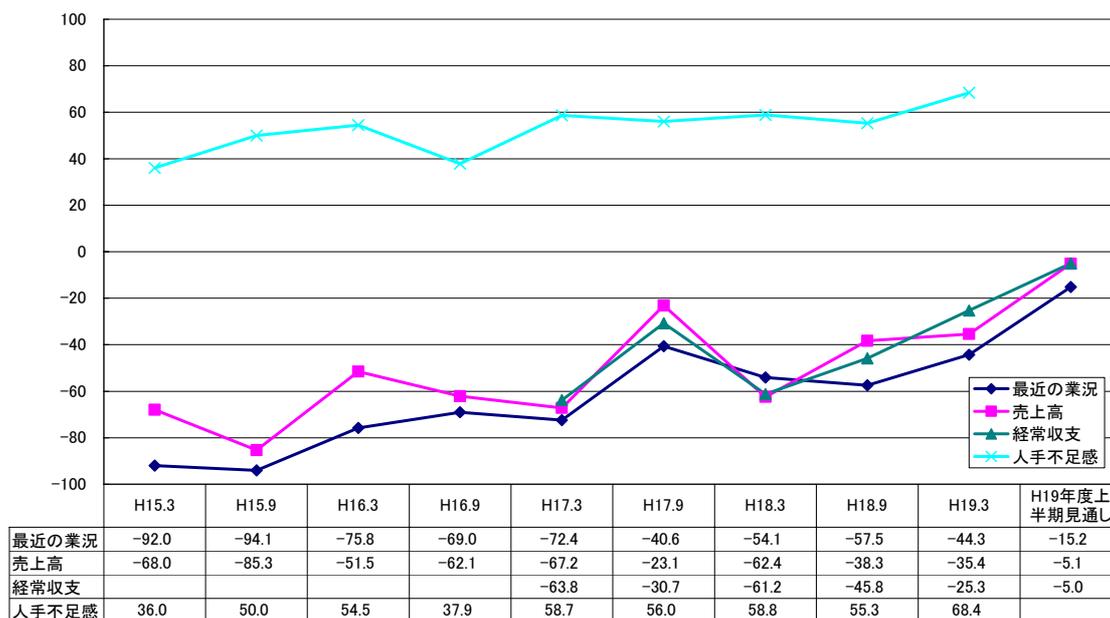
JR



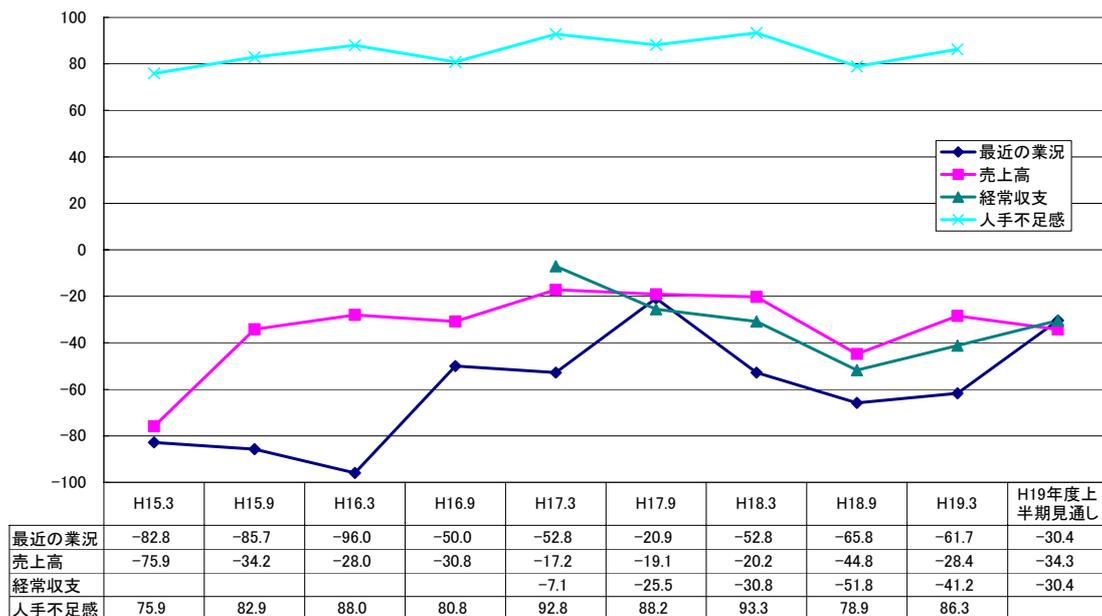
民鉄旅客



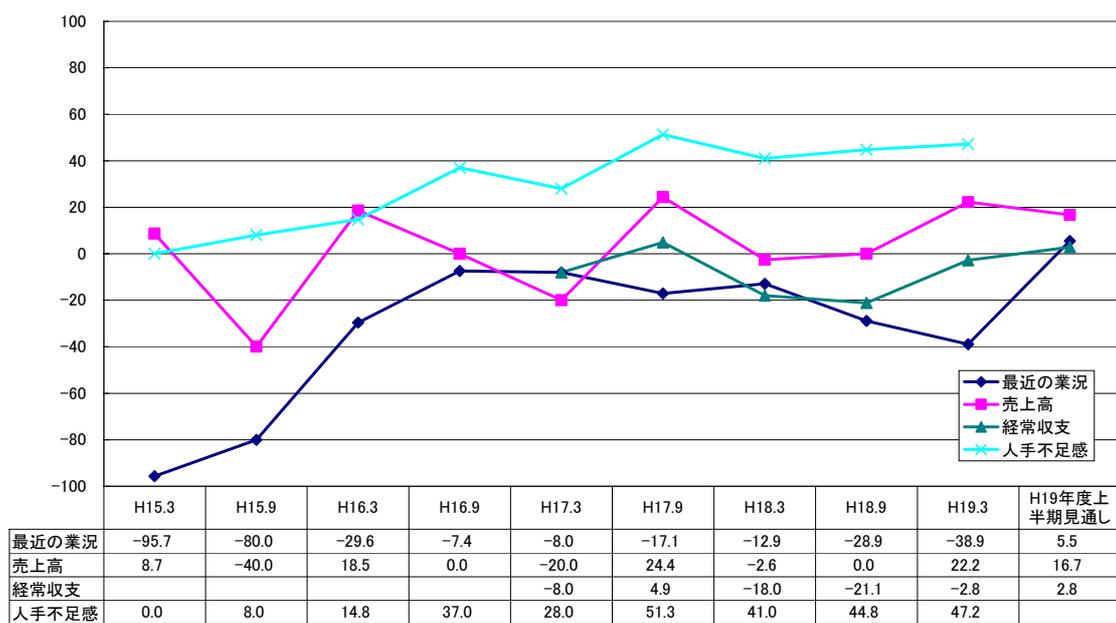
バス



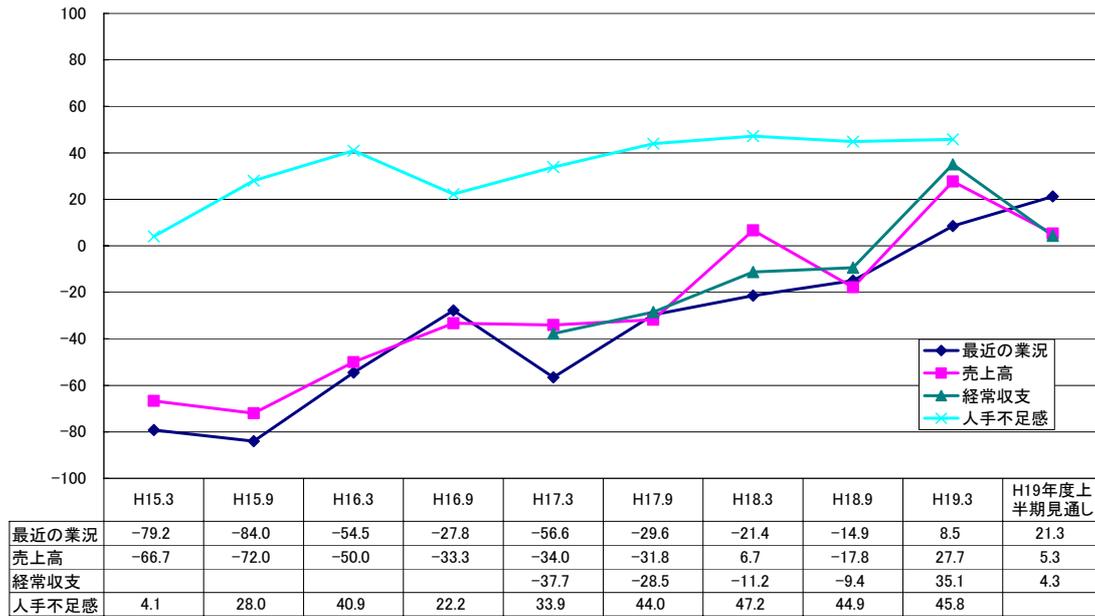
ハイヤー・タクシー



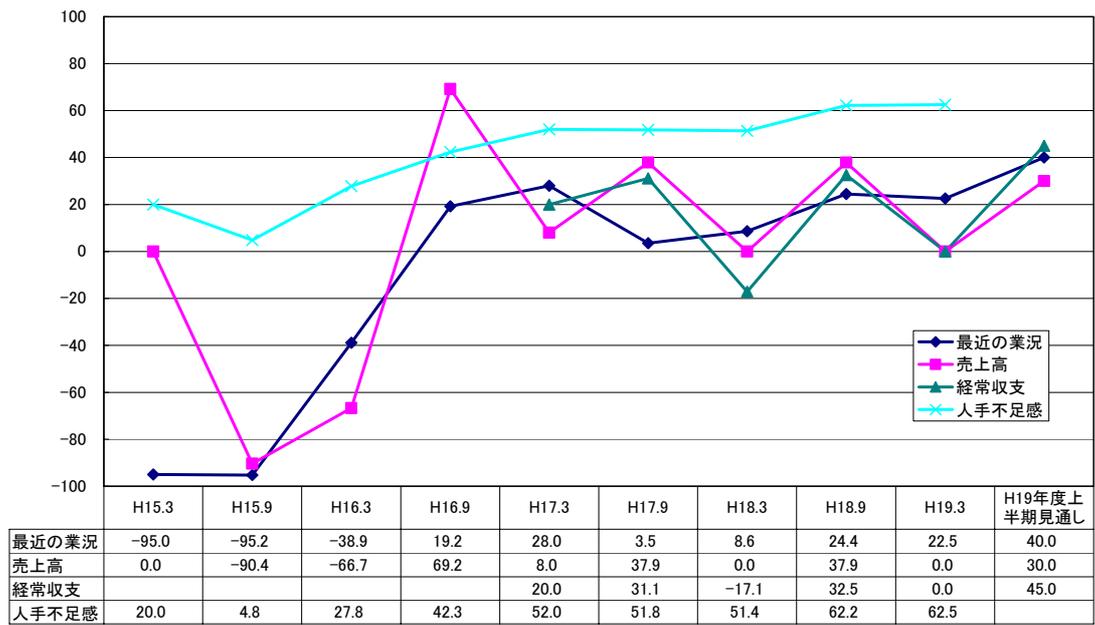
航空運送



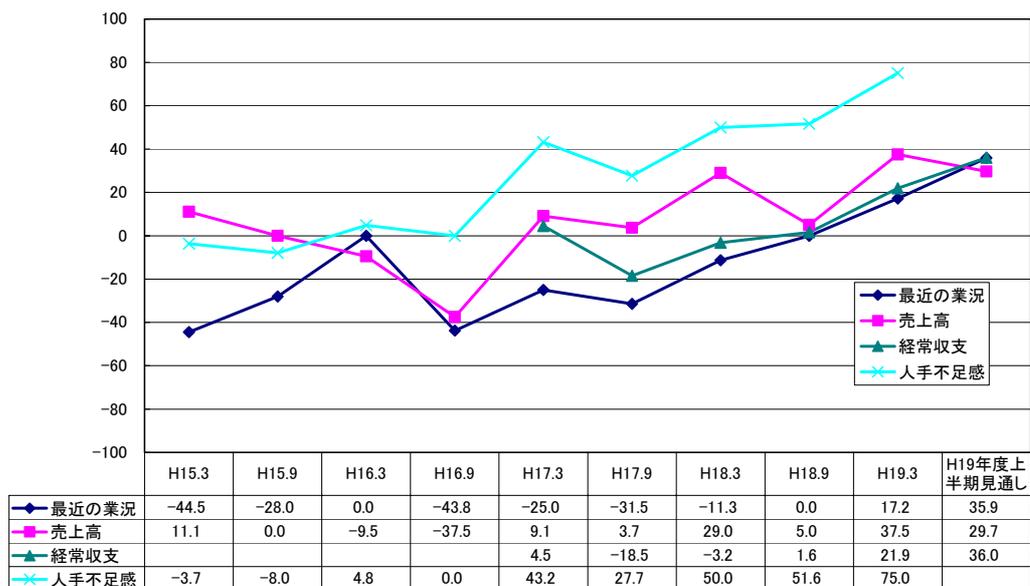
登録ホテル



旅行業



造船



自動車整備

